

# 一宮市上下水道事業経営戦略

平成 30 年度 取組状況報告書

令和 2 年 3 月

一宮市上下水道部

# 目 次

はじめに	1
1 平成 30 年度の決算状況について	2
2 平成 30 年度収支状況について	
(1) 水道事業・収益的収支	3
(2) 水道事業・資本的収支	4
(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支	5
(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支	6
(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支	7
(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支	8
3 経営の基本方針の取組状況	
(1) 水道事業	9
(2) 下水道事業	12
4 経営指標への評価	
(1) 水道事業	15
(2) 下水道事業	21
5 資料 用語の解説	27

## 凡 例

- 1 四捨五入による端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」———— 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」———— 算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」———— 負数
- 3 文中及び各表中の年度表記において、Hは平成、Rは令和を表している。

## はじめに

総務省は、平成26年8月「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、経営戦略の基本的な考え方を示しました。その後、平成28年1月に「経営戦略策定ガイドライン」において経営戦略を策定するに当たっての指針とすべき方向性が示されました。

公営企業においては、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められております。

また、経営戦略は策定をしたことをもって終わりではなく、毎年度進捗管理（モニタリング）を行なうとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）を行い、PDCAサイクルを働かせることが必要であります。

当事業は、その趣旨に沿って健全かつ安定的に事業を持続し、将来にわたって市民の皆さまに安心してご利用いただくための指針として、「一宮市上下水道事業経営戦略」（2018年度～2027年度）を策定しました。このたび、平成30年度の決算状況を踏まえて「一宮市上下水道事業経営戦略」の実施状況の点検を行ないましたので報告します。

# 1 平成30年度の決算状況について

## (1) 水道事業

平成30年度の収益的収支は、約1億9千万円の経常利益となり、前年度に比べ約1億円の減少、計画と比べて約1千万円の増加となった。資本的収支では、工事や企業債償還金の増加により支出が増加したことにより、前年度に比べ資本的収支不足額が約1億8千万円増加となり、計画と比べて約1億2千万円の減少となった。

基本方針の状況については、すべて目標を達成した。

経営指標を確認すると、工事の増加により未払金が増え、流動比率が悪化することとなった。また、昭和40年代後半より水需要の増加に対応するために布設された管路が耐用年数を迎えているが、現在は佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事等の施設の工事に注力しているため、管路経年化率が上昇している。

## (2) 下水道事業

平成30年度の収益的収支は、一般区域では約2億7千万円の経常利益となり、前年度に比べ約1億2千万円の増加、計画と比べて約2千万円の減少となった。資本的収支では、企業債償還金が増加したことにより、前年度に比べ資本的収支不足額が約2千万円増加となり、計画と比べて約2千万円の減少となった。特定区域では約2億1千万円の経常損失となり、前年度に比べ約1億円の増加、計画と比べて約2千万円の減少となった。資本的収支では、企業債の借り入れを再開したことにより、前年度に比べ資本的収支不足額が約1億4千万円減少し、計画と比べるとほぼ同額となった。

基本方針の状況については、工事の繰り越しにより目標を達成していないものがあるが、令和元年度の計画は達成する見込みである。

経営指標を確認すると、下水道使用料の料金改定の効果により、企業債残高対事業規模比率が下降し、経費回収率が上昇している。また、新規工事より既設管の改良に重点を置くようになったため、管渠改善率が上昇している。

## 2 平成 30 年度の収支状況について

### (1) 水道事業・収益的収支

＜平成 30 年度決算及び計画数値との比較＞

(単位 千円)

	H 29 年度決算 a	H 30 年度決算 b	対前年度比較 b - a	H 30 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	4,502,106	4,476,963	△ 25,143	4,492,561	△ 15,598
うち給水収益	4,482,671	4,457,821	△ 24,850	4,472,223	△ 14,402
営業外収益	492,326	487,514	△ 4,812	481,483	6,031
経常収益	4,994,433	4,964,477	△ 29,956	4,974,044	△ 9,567
営業費用	4,252,412	4,351,898	99,486	4,371,687	△ 19,789
うち職員給与費	664,936	675,250	10,314	696,764	△ 21,514
営業外費用	447,990	418,352	△ 29,638	419,722	△ 1,370
経常費用	4,700,401	4,770,250	69,849	4,791,409	△ 21,159
経常損益	294,031	194,228	△ 99,803	182,635	11,593
特別利益	498	589	91	16	573
特別損失	9,451	4,415	△ 5,036	1,604	2,811
純利益(△純損失)	285,078	190,401	△ 94,677	181,047	9,354

平成 30 年度の経常収益は、前年度と比べて約 3 千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約 1 千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、各世帯における使用水量が見込み以上に減少し、料金単価の高い料金帯での有収水量が減少したことである。

経常費用は、前年度と比べ約 7 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約 2 千万円下回った。収支計画を下回った主な要因は、退職手当の支給水準が引き下げられたことにより職員給与費が下回ったことによるものである。

この結果、平成 30 年度の経常損益は約 1 億 9 千万円の利益を計上し、前年度に比べ約 1 億円利益が減少した。また、経営戦略の収支計画と比べれば約 1 千万円改善された。

## (2) 水道事業・資本的収支

＜平成 30 年度決算及び計画数値との比較＞

(単位 千円)

	H 29 年度決算 a	H 30 年度決算 b	対前年度増減 b - a	H 30 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	1,588,818	1,774,001	185,183	1,744,912	29,089	
うち企業債	1,210,000	1,400,000	190,000	1,410,000	△ 10,000	
うち工事負担金	128,957	125,511	△ 3,446	104,907	20,604	
資本的支出	3,488,788	3,856,187	367,399	3,951,237	△ 95,050	
うち職員給与費	239,624	241,529	1,905	251,747	△ 10,218	
うち企業債償還金	1,451,534	1,515,553	64,019	1,515,028	525	
資本的収支不足額	△ 1,899,970	△ 2,082,186	△ 182,216	△ 2,206,325	124,139	
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,626,696	1,684,611	57,915	1,894,934	△ 210,323
	利益剰余金	178,000	285,000	107,000	197,000	88,000
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	95,274	112,575	17,301	114,391	△ 1,816
	計	1,899,970	2,082,186	182,216	2,206,325	△ 124,139

平成 30 年度の資本的収入は、前年度に比べて約 1 億 9 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べても約 3 千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、新規給水申し込みの増加により加入金が増加したことや、支障移設工事依頼の増加により工事負担金が増加したことである。

資本的支出は、前年度と比べ約 3 億 7 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約 1 億円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、請負差金により事業費が下回ったことによるものである。

### (3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支

＜平成 30 年度決算及び計画数値との比較＞

(単位 千円)

	H 29 年度決算 a	H 30 年度決算 b	対前年度増減 b - a	H 30 年度計画 c	計画からの増減 b - c
営業収益	2,885,829	3,170,533	284,704	3,191,885	△ 21,352
うち使用料収入	1,922,531	2,114,938	192,407	2,148,150	△ 33,212
営業外収益	4,314,817	4,243,261	△ 71,556	4,240,251	3,010
うち一般会計負担金	1,772,439	1,749,218	△ 23,221	1,746,738	2,480
うち一般会計補助金	1,684,250	1,651,953	△ 32,297	1,654,508	△ 2,555
経常収益	7,200,647	7,413,794	213,147	7,432,136	△ 18,342
営業費用	5,549,679	5,716,616	166,937	5,715,099	1,517
うち職員給与費	388,493	417,715	29,222	399,193	18,522
営業外費用	1,496,904	1,423,364	△ 73,540	1,425,035	△ 1,671
経常費用	7,046,583	7,139,980	93,397	7,140,134	△ 154
経常損益	154,064	273,814	119,750	292,002	△ 18,188
特別利益	1,040	1,165	125	24	1,141
特別損失	91,784	12,817	△ 78,967	740	12,077
純利益(△純損失)	63,319	262,163	198,844	291,286	△ 29,123

平成 30 年度の経常収益は、前年度と比べて約 2 億 1 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べて約 2 千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、各世帯における使用水量が減少し、使用料単価の高い使用料帯での有収水量が減少したことである。

経常費用は、前年度と比べ約 9 千万円増加し、経営戦略の収支計画とはほぼ同額となった。

この結果、平成 30 年度の経常損益は約 2 億 7 千万円の利益を計上し、前年度に比べ約 1 億 2 千万円の利益の増加となった。また、経営戦略の収支計画と比べれば約 2 千万円下回った。

#### (4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支

＜平成 30 年度決算及び計画数値との比較＞

(単位 千円)

	H 29 年度決算 a	H 30 年度決算 b	対前年度比較 b - a	H 30 年度計画 c	計画との比較 b - c	
資本的収入	4,370,557	3,856,132	△ 514,425	4,379,791	△ 523,659	
うち企業債	2,882,100	2,785,100	△ 97,000	3,188,400	△ 403,300	
うち交付金	925,400	540,720	△ 384,680	670,720	△ 130,000	
うち出資金	392,895	382,501	△ 10,394	387,868	△ 5,367	
資本的支出	7,287,491	6,789,221	△ 498,270	7,336,990	△ 547,769	
うち職員給与費	273,095	248,381	△ 24,714	257,350	△ 8,969	
うち企業債償還金	4,028,317	4,380,377	352,060	4,382,503	△ 2,126	
資本的収支不足額	△ 2,916,934	△ 2,933,089	△ 16,155	△ 2,957,199	24,110	
補 填 財 源	損益勘定留保資金	2,662,545	2,736,418	73,873	2,754,528	△ 18,110
	利益剰余金	96,000	63,000	△ 33,000	69,000	△ 6,000
	繰越工事資金	9,537	0	△ 9,537	0	0
	その他	148,852	133,671	△ 15,181	133,671	0
	計	2,916,934	2,933,089	16,155	2,957,199	△ 24,110

平成 30 年度の資本的収入は、前年度に比べて約 5 億 1 千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約 5 億 2 千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、雨水管布設工事が繰り越したことに伴い企業債の借入が減少したことである。

資本的支出は、前年度と比べ約 5 億円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約 5 億 5 千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、雨水管布設工事が繰越となり平成 30 年度での執行が減少したことによるものである。



## (5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支

＜平成 30 年度決算及び計画数値との比較＞

(単位 千円)

	H 29 年度決算 a	H 30 年度決算 b	対前年度増減 b - a	H 30 年度計画 c	計画からの増減 b - c
営業収益	502,931	484,489	△ 18,442	481,492	2,997
うち使用料収入	502,929	484,485	△ 18,444	481,482	3,003
営業外収益	239,816	259,207	19,391	245,976	13,231
うち一般会計負担金	137,651	140,834	3,183	140,729	105
経常収益	742,747	743,697	950	727,468	16,229
営業費用	851,790	948,472	96,682	950,304	△ 1,832
うち職員給与費	63,248	61,175	△ 2,073	59,954	1,221
営業外費用	5,847	5,263	△ 584	5,313	△ 50
経常費用	857,637	953,734	96,097	955,617	△ 1,883
経常損益	△ 114,890	△ 210,038	△ 95,148	△ 228,149	18,111
特別利益	3,458	4,906	1,448	3,133	1,773
特別損失	22,426	4,824	△ 17,602	103	4,721
純利益(△純損失)	△ 133,858	△ 209,956	△ 76,098	△ 225,119	15,163

平成 30 年度の経常収益は、前年度とほぼ同額となり、経営戦略の収支計画と比べても約 2 千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、一般区域へ排水管を移管等により発生した長期前受金戻入益の増加によるものである。

経常費用は、前年度と比べ約 1 億円増加し、経営戦略の収支計画とはほぼ同額であった。

この結果、平成 30 年度の経常損益は約 2 億 1 千万円の損失を計上したが、前年度に比べ約 1 億円の悪化となった。また、経営戦略の収支計画と比べれば約 2 千万円改善された。

## (6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支

＜平成 30 年度決算及び計画数値との比較＞

(単位 千円)

	H 29 年度決算 a	H 30 年度決算 b	対前年度比較 b - a	H 30 年度計画 c	計画との比較 b - c	
資本的収入	1,444	211,200	209,756	316,200	△ 105,000	
うち企業債	0	211,200	211,200	316,200	△ 105,000	
うち工事負担金	1,444	0	△ 1,444	0	0	
資本的支出	195,506	261,812	66,306	362,309	△ 100,497	
うち職員給与費	9,993	19,622	9,629	15,726	3,896	
うち企業債償還金	31,681	32,259	578	32,259	0	
資本的収支不足額	△ 194,062	△ 50,612	143,450	△ 46,109	△ 4,503	
補 填 財 源	損益勘定留保資金	140,034	7,089	△ 132,945	2,586	4,503
	利益剰余金	31,681	32,259	578	32,259	0
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	22,347	11,264	△ 11,083	11,264	0
	計	194,062	50,612	△ 143,450	46,109	4,503

平成 30 年度の資本的収入は、前年度に比べて約 2 億 1 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べて約 1 億 1 千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、企業債の借入額が減少したことである。

資本的支出は、前年度と比べ約 7 千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約 1 億円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、経営戦略策定時に比べ下水道水管橋工事が安価となったことにより事業費が下回ったことによるものである。

### 3 経営の基本方針の取組状況

#### 自己評価の評価基準

評価区分	数値目標のあるもの	数値目標のないもの
S	目標を上回る(105%以上)	目標以上に成果が出ている。
A	目標どおり(95%以上105%未満)	目標どおり成果が出ている。
B	目標下回る(80%以上95%未満)	概ね目標どおりの成果が出ている。
C	目標を大幅に下回る(80%未満)	目標どおりの成果が出ていない。
D	未実施(0%)	実施する必要が無くなった。 実施が不可能になった。

#### (1) 水道事業

##### ① 佐千原浄水場第2ポンプ棟建設

取組内容		着手した佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事を着実に推進する。					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	目標(R5)
佐千原浄水場第2ポンプ棟建設(進捗状況)	計画	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)	建設(機械設備・電気設備・配管)	建設(電気設備・配管)	建設(電気設備・配管・場内整備)	稼動開始
	実績	建設(土木建屋)					
H30年度の実施状況		佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事を計画通り発注契約を行い、工事着手した。					自己評価
							A

## ② 基幹管路の耐震化

(単位 %)

取組内容		基幹管路は、令和 9 年度(2027 年度)までにその耐震化率(延長割合)を平成 29 年度の 29.7 %から 33.8 %に上昇させる。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
水道管の耐震化 (耐震化率)	計画	30.1	30.5	30.9	31.3	31.7	33.8
	実績	30.2					
H 30 年度の実施状況		佐千原浄水場から今伊勢町方面へ配水する基幹管路で、国道 22 号横断までの区間の内、口径 600 mm・400 mmの耐震管(延長 447 m)に布設替えした。耐震化率は 30.2 %となる。					自己評価 <b>A</b> (100.3%)

## ③ 地下水取水量の抑制

(単位 m<sup>3</sup>/日)

取組内容		地下水の取水量は、地下水取水量の認可(41,000 m <sup>3</sup> /日)との乖離が大きく、令和 7 年度末(2025 年度)までに認可の水量を達成するよう計画的に改善する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 7)
地下水取水量	計画	54,547	52,626	50,705	48,784	46,863	41,100
	実績	54,296					
H 30 年度の実施状況		地下水取水量抑制の計画値を達成した。					自己評価 <b>A</b> (100.5%)

\* 抑制が目標のため達成率は(1-(実績-計画)/計画)×100で計算している。

#### ④ 事業・事務の民間委託

取組内容		PPP/PFI、民間委託等の手法により実施することが経費節減となる事業・事務については、今後も適正な事業運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しつつ積極的に取り組む。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 5)
事業・事務の民間委託(進捗状況)	計画	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託	内部検証	PFI事業(中央監視装置改良工事)	PFI事業(中央監視装置改良工事)	中央監視装置稼働開始
	実績	導入可能性調査					
H 30 年度の実施状況							自己評価
佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業を検討する上で、PFI法に基づく事業方式の導入の可能性について、詳細に調査・検討を行った。							A

#### ⑤ 料金改定の実施

(単位 千円)

取組内容		人口減少などにより給水収益が減少していくと見込まれ、水道事業を健全に維持し、且つ、施設の耐震化を進めていくために、今後増加する負担に見合った収入の確保が必要であることから、令和 6 年度(2024 年度)に平均 10 %の料金改定を予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
料金改定の実施(給水収益)	計画	4,472,223	4,474,797	4,496,427	4,571,233	4,560,359	4,971,570
	実績	4,457,821					
H 30 年度の実施状況							自己評価
経営戦略策定時に比べて約 1,400 万円下回っているため、料金改定について引き続き検討を進めていく必要がある。							A (99.7%)

## (2) 下水道事業

### ① 流域下水道への編入

取組内容		単独公共下水道(西部処理区)の流域下水道(日光川上流処理区)への編入を進めるとともに、続けて単独公共下水道(東部処理区)の流域下水道(五条川右岸処理区)への編入も働きかけ、処理コストの削減を図る。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
流域下水道への編入(実施状況)	計画	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議	協議、検討各種法手続き	協議、検討各種法手続き	接続方法の検討	西部処理区 の日光川上流処理区への編入
	実績	県及び関連市と協議					
H 30 年度の実施状況		編入に係る汚水量、流入水質等について説明し、県及び関連市の間で協議をした。					自己評価
							A

### ② 起債額の抑制

(単位 千円)

取組内容		企業債償還額が増加している間は運転資金の確保を優先しつつ、資本費平準化債を除いた建設改良に係る企業債の起債額を約 20 億円と設定し、建設改良に係る事業費を約 30 億円とする。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
起債額の抑制(起債額)	計画	1,509,200	1,509,200	1,063,900	1,969,900	1,922,800	約20億円 未満
	実績	1,585,100					
H 30 年度の実施状況		工事の繰越により約 3 億円を繰り越しているが、借入分と合計しても 20 億円未満となっている。					自己評価
							A (95.0%)

\* 抑制が目標のため達成率は(1-(実績-計画)÷計画)×100で計算している。

### ③ 公共下水道の整備

(単位 ha)

取組内容		下水道区域の拡張は、現在施工中の区域を優先し、新たな区域については、国の動向を見ながら検討していく。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
公共下水道の整備 (処理区域面積)	計画	4,248	4,259	4,265	4,270	4,307	4,488
	実績	4,249					
H30年度の実施状況		主に大和町、北方町及び千秋町地区の整備を行い、17 haを新たに処理区域に追加し、累計 4, 249 haの処理区域面積となった。					自己評価 <b>A</b> (100.0%)

### ④ 管渠の老朽化対策

(単位 m)

取組内容		管渠の老朽化対策は、国の交付金を受けながら、耐震化も併せて推進する。特定区域の下水道管は、企業債を借入れて計画的に管更生工事を行なう。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
管渠の老朽化対策 (管更生延長)	計画	1,025	852	549	280	2,640	2,180
	実績	1,000					
H30年度の実施状況		一般区域 828. 3 m、特定区域 171. 5 m合わせて 999. 8 mの老朽管の管更生工事を実施した。					自己評価 <b>A</b> (97.5%)

⑤ 雨水による浸水被害対策

(単位 m)

取組内容		雨水対策は、第1排水区・南部排水区の貯留管渠のうち幹線管渠工事を国の交付金を受けながら実施する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 8)
雨水による浸水被害対策(布設延長)	計画	228	418	61	291	308	95
	実績	0					
H30年度の実施状況		現在、H 30 年度予定分については工事の遅れから年度内に完了することができなかったが、R 1 年度に布設を終了する予定である。					自己評価 <b>C</b> (0.0%)

⑥ 使用料改定の実施

(単位 千円)

取組内容		一般会計からの繰入金の総額は、令和元年度(2019年度)以降削減することを見込む。そして、受益者負担の原則に沿った繰入金の適正化に対応するため、令和5年度(2023年度)に平均15%、令和9年度(2027年度)に平均15%の値上げを予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
使用料改定の実施(下水道収益)	計画	2,148,150	2,152,766	2,155,321	2,157,469	2,173,213	2,717,603
	実績	2,114,938					
H30年度の実施状況		経営戦略策定時に比べて約3,300万円下回っているため、使用料改定について引き続き検討を進めていく必要がある。					自己評価 <b>A</b> (98.5%)



## 4 経営指標への評価

### (1) 水道事業

#### ① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが必要である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)	a	4,994,433	4,964,477	△ 0.60
経常費用(千円)	b	4,700,401	4,770,250	1.49
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	106.26	104.07	△ 2.06

現在 100 %を超えているが、前年に比べ約 2 %減少している。維持管理費は賄えているが耐震化等の改良工事を行なうためには更に改善する必要がある。

#### ② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0 %であることが求められる。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	0	0	-
営業収益(千円)	b	4,502,106	4,476,963	△ 0.56
受託工事収益(千円)	c	0	0	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

### ③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	5,429,404	5,296,041	△ 2.46
流動負債(千円)	b	2,729,363	3,001,535	9.97
流動比率(%)	$a / b \times 100$	198.93	176.44	△ 11.30

現在 100%を超えているため支払いができている状態ではあるが、前年度に比べ約 11%減少しており、更に悪化しないか注視する必要がある。

### ④企業債残高対給水収益比率(%)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、H 30 年度類似団体の平均値は 255.12%である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	22,740,914	22,625,361	△ 0.51
給水収益(千円)	b	4,482,671	4,457,821	△ 0.55
企業債残高対 給水収益比率(%)	$a / b \times 100$	507.31	507.54	0.05

現在は類似団体に比べかなり割合が高く、前年度に比べても高くなっている。このことから、料金水準が適切であるか分析する必要がある。

### ⑤料金回収率(%)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
供給単価(円)	a	119.58	119.26	△ 0.27
給水原価(円)	b	113.97	116.08	1.86
料金回収率(%)	$a / b \times 100$	104.93	102.74	△ 2.09

現在は 100%を超えているが、前年度に比べ約 2%減少しており 100%にかなり近い状態となっている。そのため、料金水準が適切であるかを分析する必要がある。

### ⑥給水原価(円)

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、H 30 年度類似団体の平均値は 153.88 円である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
経常費用(千円)	a	4,700,401	4,770,250	1.49
長期前受金戻入(千円)	b	428,194	431,164	0.69
年間総有収水量(千 m <sup>3</sup> )	c	37,485.47	37,378.70	△ 0.28
給水原価(円)	$(a - b) / c \times 100$	113.97	116.08	1.86

現在は、類似団体と比べてかなり安価となっている。しかし、前年度と比べると有収水量の減少や費用の増加により約 2%の増加となっている。そのため更なる経営改善を図る必要がある。

### ⑦施設利用率(%)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。H 30 年度類似団体の平均値は 63.53 %である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
一日平均配水量(m <sup>3</sup> /日)	a	112,707	112,050	△ 0.58
一日配水能力(m <sup>3</sup> /日)	b	171,500	168,400	△ 1.81
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	65.72	66.54	1.25

現在は、類似団体と比べて同等の数値であるといえる。数値が高くなりすぎると施設に余裕がなく配水量が多い時期に対応できなくなるため現在は適正な状態であるといえる。

### ⑧有収率(%)

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100 %に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
年間総有収水量(千m <sup>3</sup> )	a	37,485.47	37,378.70	△ 0.28
年間総配水量(千m <sup>3</sup> )	b	41,137.89	40,898.43	△ 0.58
有収率(%)	$a / b \times 100$	91.12	91.39	0.30

前年に比べ上昇しているが、更なる改善を図っていく必要がある。

### ⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、H 30 年度類似団体の平均値は 50.41 %である。

区 分	年 度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	41,800,818	43,012,077	2.90
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	82,894,380	84,261,595	1.65
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	50.43	51.05	1.23

現在は、類似団体と比べて同等の数値であるが、前年度より上昇しているため注視していく必要がある。

### ⑩管路経年化率(%)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、H 30 年度類似団体の平均値は 20.36 %である。

区 分	年 度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を経過した管路延長 (千m)	a	488.98	555.29	13.56
管路延長(千m)	b	2,394.32	2,400.13	0.24
管路経年化率(%)	$a / b \times 100$	20.42	23.14	13.29

類似団体と比べると、数値が高いことから管路の老朽化が進んでいる。そのため、耐震化等により管路の更新を進めていく必要がある。

### ⑪管路更新率(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。  
 当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の40年で更新すると2.5%となる。  
 また、H30年度類似団体の平均値は0.75%である。

区分	年度	H29年度 実績	H30年度 実績	対前年比率 (%)
当該年度に更新した管路延長(千m)	a	19.41	13.98	△ 27.98
管路延長(千m)	b	2,394.32	2,400.13	0.24
管路更新率(%)	$a / b \times 100$	0.81	0.58	△ 28.15

現在の更新率では耐用年数内に管路の更新を行なうのは難しいため、長寿命化対策を行なう必要がある。

## (2) 下水道事業(一般区域・特定区域合算)

### ① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが必要である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)	a	7,943,394	8,157,491	2.70
経常費用(千円)	b	7,904,220	8,093,714	2.40
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	100.50	100.79	0.29

現在 100 %を超え、前年に比べ約 0.3 %増加している。維持管理費は賄えているが耐震化等の改良工事を行なうためには更に改善する必要がある。

### ② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0 %であることが求められる。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	0	0	-
営業収益(千円)	b	3,388,760	3,655,022	7.86
受託工事収益(千円)	c	0	0	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

### ③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	7,104,420	7,567,000	6.51
流動負債(千円)	b	6,773,939	7,009,989	3.48
流動比率(%)	$a / b \times 100$	104.88	107.95	2.92

現在100%を超えているため支払いができていない状態ではあるが、余裕がある状態ではないためこれ以上悪化しないか注視する必要がある。

### ④企業債残高対事業規模比率(%)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、H 30 年度類似団体の平均値は730.93%である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	81,063,130	79,646,844	△ 1.75
一般会計負担分(千円)	b	4,125,130	4,008,516	△ 2.83
営業収益(千円)	c	3,388,760	3,655,022	7.86
受託工事収益(千円)	d	0	0	-
雨水処理負担金(千円)	e	959,871	1,052,364	9.64
企業債残高対 事業規模比率(%)	$(a-b)/(c-d-e) \times 100$	3,167.62	2,906.20	△ 8.25

前年度に比べると減少しているが、類似団体に比べかなり割合が高いため、使用料水準が適切であるか分析する必要がある。



### ⑤経費回収率(%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100 %を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

区 分	年 度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
下水道使用料(千円)	a	2,425,459	2,599,423	7.17
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	b	3,898,612	3,904,758	0.16
経費回収率(%)	$a / b \times 100$	62.21	66.57	7.00

現在は 100 %を大きく下回っているが、経常収支比率は 100 %を超えているため、一般会計からの繰入金で大きく対処されていることがわかる。

### ⑥汚水処理原価(円)

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当該指標については明確な基準はないが、H 30 年度類似団体の平均値は 146.08 円である。

区 分	年 度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	a	3,898,612	3,904,758	0.16
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	b	25,990,746	26,031,722	0.16
汚水処理原価(円)	$a / b \times 100$	150.00	150.00	0.00

前年度と同額の150円であったが、類似団体と比べても大きな差は無く問題は無いといえる。

### ⑦施設利用率(%)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。H 30年度類似団体の平均値は 61.93 %である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
現在晴天時一日平均処理水量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	a	66,716	66,750	0.05
現在晴天時一日処理能力( $\text{m}^3/\text{日}$ )	b	152,900	152,900	0.00
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	43.63	43.66	0.05

現在は、類似団体と比べるとかなり下回っているため、能力の見直しをする必要がある。

### ⑧水洗化率(%)

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

当該指標については、100 %であることが望ましい。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
現在水洗便所設置済人口(人)	a	188,186	190,637	1.30
現在処理区域内人口(人)	b	260,310	261,229	0.35
水洗化率(%)	$a / b \times 100$	72.29	72.98	0.95

前年度に比べ処理区域が拡大する中、水洗化率は上昇した。下水道整備中であるが更に下水道への接続を促進する必要がある。

### ⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、H 30 年度類似団体の平均値は 30.45 %である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	64,671,395	68,226,144	5.50
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	190,508,735	194,904,359	2.31
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	33.95	35.00	3.12

類似団体と比べて率が高い中、前年度と比べても上昇しているため老朽化が進んでいるといえる。

### ⑩管渠老朽化率(%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、H 30 年度類似団体の平均値は 4.85 %である。

区分	年度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	a	205.83	212.09	3.04
下水道布設延長(km)	b	1,438.00	1,446.00	0.56
管渠老朽化率(%)	$a / b \times 100$	14.31	14.67	2.47

類似団体と比べて率が高い中、前年度と比べても上昇しているため老朽化が進んでいるといえる。

### ⑪管渠改善率(%)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の 50 年で更新すると 2.0 %となる。また、H 30 年度類似団体の平均値は 0.21 %である。

区 分	年 度	H 29 年度 実績	H 30 年度 実績	対前年比率 (%)
改善(更新・改良・維持)管渠延長(km)	a	0.90	1.12	24.44
下水道布設延長(km)	b	1,438.00	1,446.00	0.56
管渠改善率(%)	$a / b \times 100$	0.06	0.08	23.76

現在の更新率では耐用年数内に管路の更新を行なうのは難しいため、長寿命化対策を行なう必要がある。

## 4 資料 用語の解説

用語名	意味
あ行	
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、電気代などの動力費、薬品費、補修費、委託費などとそれに係る人件費等によって構成される。
か行	
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債(国などから長期で借り入れる借金)のことをいう。
給水収益 (料金収入)	水道事業会計における営業収益の一つで、水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益です。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。
繰入金	一般会計から繰り出されるお金(市民の税金)のことをいう。
経常損益	収益的収支中、料金収入などの営業活動から生じる営業収益と、他会計からの負担金などの営業活動以外から得られる営業外収益の合計を経常収益という。同様に職員給与費や維持管理費などの営業活動から発生する営業費用と支払利息(企業債利息)など営業活動以外によって発生する営業外費用の合計を経常費用という。経常収益から経常費用を差し引いたものを経常損益という。
さ行	
資金不足比率	公営企業の各年度の経営状況を示す指標で、「公営企業の資金の不足額」が「企業の事業規模(料金収入の規模)」に占める比率を表す。
資本的収支	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出とその財源となる収入をいう。
収益的収支	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用をいう。
受益者負担の原則	サービスにより利益を受ける特定の方に、受益に応じて使用料や手数料などを負担していただくことをいう。
水道事業	給水人口が、5,000人を超える水道に関する事業のことをいう。
た行	
地下水	地表面下にある水をいう。一般に地下水は、河川水に比べて水量、水質、水温が安定した良質の水源である。
長期前受金戻入	固定資産取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を収益化したものをいう。
導水管	河川、井戸などの水源から取水した水を、浄水場へ送る水道管のことをいう。

用語名	意味
は行	
配水管	配水池やポンプ施設などの配水施設から個々の使用者に給水する水道管をいう。
PFI	PFI法に基づき、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う方式の事業形態のことをいう。
PPP	官民が協同して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図ることをいう。
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則で定められている耐用年数のことをいう。
補填財源 (内部留保資金)	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的支出における利益によって、企業内に留保される自己資金のことをいう。
や行	
有収水量	(水道)水道メーターにより計量され、料金収入に結び付く水量のことをいう。
	(下水)使用料徴収の対象となる水量のことをいう。